

PWMマーケット・レビュー

2017/1/10

為替	週足	週足バイアス	月足	月足バイアス	コメント
ドル・円	Long	5	Long	5	長期ドル高・円安トレンド。
ユーロ・ドル	Long	2	Short	-3	長期ドル高・ユーロ安トレンド。
ユーロ・円	Long	4	Short	-1	当面ユーロ高・円安勢い強まる。
ポンド・円	Long	5	Long	2	当面ポンド高・円安勢い強まる。
豪ドル・円	Long	5	Long	2	当面豪ドル高・円安勢い強まる。

商品	週足	週足バイアス	月足	月足バイアス	コメント
ゴールド	Short	-4	Short	-5	調整延長可能性浮上、下値要注意。
原油	Short	-2	Neutral	0	50ドル挟み方向感失う。

債券	週足	週足バイアス	月足	月足バイアス	コメント
日本国債先物	Short	-5	Short	-3	長期下落トレンド入りリスク。
米国債先物	Short	-5	Short	-5	長期下落トレンド。

株式	週足	週足バイアス	月足	月足バイアス	コメント
日経平均	Long	5	Long	5	長期上昇トレンド。
米Dow	Long	5	Long	5	長期上昇トレンド。
英FTSE	Long	5	Long	5	長期上昇トレンド。
独DAX	Long	5	Long	5	長期上昇トレンド。
中国CSI	Long	3	Long	3	長期上昇トレンド。
インドNifty	Long	3	Long	3	長期上昇トレンド。

週足: 1~2ヶ月見直し
月足: 3~10ヶ月見直し

Long 買い推奨
Short 売り推奨
Neutral 中立

バイアス: トレンド強弱 (最大=+5 ~ 最小=-5)
バイアス強弱変更時サイン (対前週比)=水色背景
Long / Short トレンド転換時=赤書き (Long >> Short, Short >> Long)

テクニカル分析要約

資産クラス	トレンド・コメント	リスク要因
為替	ドル円は長期円安トレンド継続には102~107円維持成功。トランプ新大統領経済政策への期待からドル上昇圧力。	長期には\$円以外の外貨投資は特に円高による替差損発生の可能性が大きく、要注意。\$円はドル上昇再開方向へ。
商品	金は1,000ドル割れリスク再浮上。原油も60ドル挑戦失敗により25ドル方向リスク浮上。	米国金利上昇、債券価格下落ならびにドル高は商品市況にとってはマイナス要因か？
債券(先物)	米国は2017年末にかけ更なる米金利の上昇リスク浮上。既に長期トレンドも転換したと思われ、債券下落には要注意。	米国以外の国では景気回復の遅れにより、金利上昇圧力がかかりにくく債券弱気は時期尚早でリスク有り要注意。但し米大統領選挙後は金利上昇加速か？
株式	少なくとも2017年春までは上昇サイクルの時間帯。	2017春~夏まで金利上昇をこなしながら世界的に株価上昇継続。

資産配分コメント

- 2016年までの流動性供給過多相場から金利上昇を受け、株式市場買相場に春以降はそろそろ注意も必要。
- 2017年春までは株式のオーバーウェイトは基本戦略。
- 大き目のリスクを取れるなら米ドル・円で為替ノーヘッジの外株は為替益も期待出来よう。
- 外貨建てユーロ圏投資(為替ノーヘッジ)は要注意。ユーロは今後3~4年間に対円で80~90円まで下落リスク(円高)有り。この為替差損を本来の株や債券収益で補えるか否か? 高金利通貨も円高為替リスク有、新興国ではインドと中国以外は円高リスク有。為替リスクを敬遠するなら、米ドル資産で攻めるべき。

経済ファンダメンタルズ要約

- 円は対ドルで随分と弱含んだ感があるが、実効為替レートはユーロなどの他通貨に対してはかなり強含んでいるため総合的には過熱感無し。
- 金利上昇と株式の頭打ちを結び付ける人が増加したが、金利上昇は景気改善の表れでもあり金融緩和から金融引き締めへ転じた直後に株価が弱気相場に突入は有りえない。金利上昇がボディーブローの様効いてきて株価調整の契機になるのは2017年春以降か。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的としてPWM日本証券が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

金融商品販売会社の概要

【商号等】

PWM日本証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号

【本店所在地】

〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目14番1号 兼松ビルディング 9階

【加入協会】

日本証券業協会

【指定紛争解決機関】

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

【資本金】

30億円

【主な事業】

金融商品取引業

【設立年月】

平成11年4月

【電話番号】

03-3561-4100(代表)